

ブラジル、政策金利を0.5%引き上げ12.25%に 中央銀行はインフレ抑制に向け強い姿勢、追加利上げの可能性も

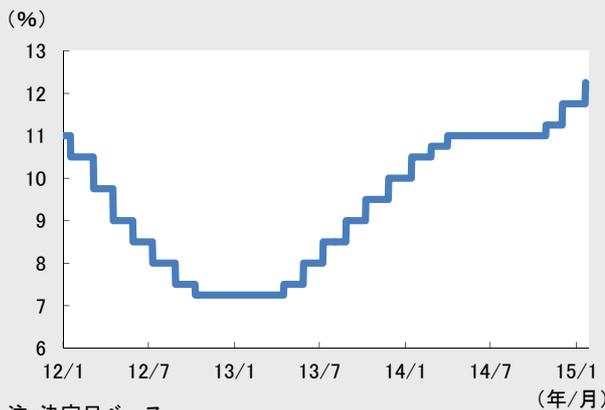
HSBC投信株式会社
2015年1月22日

- ▶ ブラジル中央銀行は、21日(水)、インフレ抑制を目的として政策金利を0.5%引き上げ12.25%に
- ▶ 当社では、政策金利は、次回3月の会合でさらに0.25%引き上げられると予想
- ▶ 政策当局のインフレ抑制、財政再建への強い姿勢がブラジル経済の信認回復に繋がると期待

インフレ抑制を目的に追加利上げ

- ▶ ブラジル中央銀行は、1月20日(火)・21日(水)に開催された金融政策委員会で、市場予想通り、政策金利を0.5%引き上げ、12.25%とすることを全会一致で決定しました(図表1参照)。利上げは3会合連続で、利上げ幅は昨年10月の0.25%から12月及び今回は0.5%へと拡大しています。

図表1 政策金利の推移
(2012年1月2日～2015年1月21日)



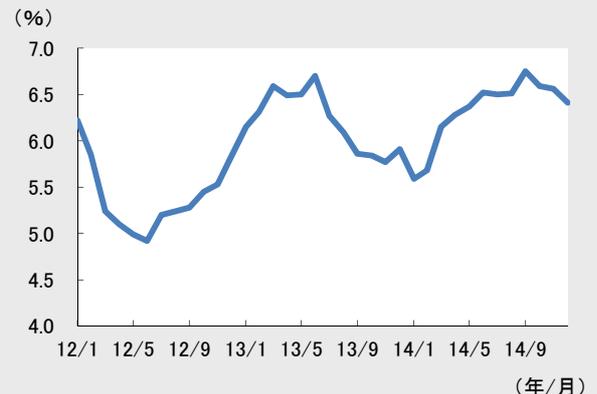
注: 決定日ベース
出所: ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

- ▶ 中央銀行は、声明文で「マクロ経済のシナリオとインフレ見通しを勘案し、政策金利を0.5%引き上げ12.25%とすることを全会一致で決定した」とし、将来の金融政策についての指針は示していません。

利上げの背景にインフレ率の高止まり

- ▶ 利上げの背景には、根強いインフレ圧力があります。12月の拡大消費者物価指数(IPCA)は前年同月比+6.41%となり11月の+6.56%から低下しましたが、依然として中銀目標レンジ(4.5%±2.0%)の上限近辺での高止まり状態が続いています(図表2参照)。
- ▶ 今後のインフレ率については、リアル安によるインフレ圧力などはあるものの、金融引き締め効果が表れること、経済成長は引き続き潜在成長率を下回る見通しであること、などから一段のインフレ率加速は抑えられるものと見ています。当社では、IPCA上昇率は2015年末で+6.3%と予想します。

図表2 IPCA上昇率の推移(前年同月比)
(2012年1月～2014年12月)



出所: ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

さらなる利上げの可能性 第2期ジルマ政権の政策に期待

- ▶ 中央銀行は、当面、物価重視の金融政策を継続するものと見られます。当社では、中央銀行は、次回3月3日・4日の会合で政策金利をさらに0.25%引き上げ12.5%とし、その後は、年末までこの水準で据え置くかと予想しています。
- ▶ 2015年初からスタートした第2期ジルマ政権は、ブラジル経済の再建に取り組んでいます。レビ財務相は1月19日(月)、2015年度に200億リアル(約9,100億円)以上の国庫増収を見込む増税策を発表しました。また、今回の利上げに見られるように、中央銀行は、インフレ率を4.5%の目標中央値まで抑制すべく、金融引き締めを強化しています。これらは、短期的には景気を抑える方向に働きますが、持続的成長に向けた適切な措置と言えます。
- ▶ 第2期政権は、財政再建、インフレ抑制に加えて、長年の課題である「ブラジルクスト(インフラ不足、複雑な税制、硬直的な雇用制度、非効率な行政手続きなど)」削減に取り組む必要があります。こうした取り組みが実現すれば、ブラジル経済に対する市場の信認回復に繋がるものと期待されます。



Global Asset Management

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】